

補助金検討会議報告書の素案から答申案における修正箇所一覧

No	頁	箇所	答申案（修正後）	素案（修正前）
1	P.1	-	<u>「はじめに」を追記</u>	記載無し
2	P.5	L.1	<u>1千万円以上5千万円未満の区分に含まれる補助金が最も多いが、事業数の構成比に着目すると、500万円未満の2区分の合計で46.7%となっており、概ね半数が比較的補助額の小さい区分に含まれている。</u>	100万円以上1千万円未満と1千万円以上1億円未満の区分に含まれる補助金が多く、構成比では、両者の合計でおおよそ7割を占めている。
3	P.5	表5	<u>500万円未満と5千万円未満を追加した6区分</u>	100万円未満、1千万円未満、1億円未満、1億円以上の4区分
4	P.10	L.24	期限を設定した上での <u>目標</u> 達成度の評価、	期限を設定した上での目的達成度の評価、
5	P.13	(ア)L.3	この観点から過去の取組を振り返ると、府中市が17年度から20年度にかけて実施した「補助金総点検」については、 <u>アウトカム指標の設定や検証が行われなかったために、評価の客観性が不十分</u> という印象が否めない。 <u>それに対して</u> 、平成23年度から25年度にかけて実施した「事務事業点検」については、個別の事業毎に目標と <u>アウトカム</u> 指標をセットで設定していることから、より質の高い評価作業が行われたと推察される。	この観点から過去の取組を振り返ると、府中市が17年度から20年度にかけて実施した「補助金総点検」については、各評価項目の結果から最終的な判定に至った根拠が不明確という印象が否めないが、平成23年度から25年度にかけて実施した「事務事業点検」については、個別の事業毎に目標と成果指標をセットで設定していることから、より質の高い評価作業が行われたと推察される。
6	P.14	(イ)L.6	<u>このように、団体に対して計画的な事業運営を促す視点は重要だが、団体の規模によっては計画期間の設定の仕方等に弾力性を持たせるなど、配慮が必要であることも付言しておく。</u>	ただし、比較的規模の小さな団体については、3年程度の中期計画の策定や策定後に毎年計画をローリングするという運用は難しいため、配慮が必要であることも付言しておく。
7	P.14	(オ)L.2	具体的な数値を用いて <u>財政状況が府中市と同程度の</u> 他市と比較することにより、	具体的な数値で他市と比較することにより、
8	P.16	(ウ)	(ウ) <u>目標</u> 達成度	(ウ) 目的達成度
9	P.16	(ウ)L.1	<u>目標</u> の達成度合いを評価する上では、	目的の達成度合いを評価する上では、
10	P.16	(ウ)L.8	<u>目標</u> 達成状況を測ることの重要性をここで改めて指摘しておく。	目的達成状況を測ることの重要性をここで改めて指摘しておく。
11	P.20	(1)L.8	<u>また、アウトカム指標の導入によって、補助額の変更を行わない場合であっても、費用対効果の透明性が高まる効果が期待できる。</u>	記載無し
12	P.20	方策1	方策1:アウトカム指標の活用を通じて費用対効果を一層明確にする <u>とともに</u> 、補助額の拡充・削減や <u>補助金交付の適否の検討</u> を行う。	方策1:アウトカム指標の推移に応じて、補助額の拡充・削減や補助金の廃止を行う。

No	頁	箇所	答申案（修正後）	素案（修正前）
13	P.20	(2)	(2) <u>様々な補助対象等を設定している</u> 補助金	(2) 一般的な事業費補助とは異なる種類の補助金
14	P.20	(2)L.4	各団体の <u>沿革等</u> に応じて	各団体固有の実情に応じて
15	P.21	(3)	(3) 繰越金や積立金が経常的に生じている <u>団体に対する</u> 補助金	(3) 繰越金や積立金が経常的に生じている補助金
16	P.21	方策3	方策3：他の財源の充当を踏まえた補助金の見直しを <u>本格的に</u> 行い、真に必要な場合のみ補助金の交付を継続する。	方策3：他の財源の充当を踏まえた補助金の見直しを行い、真に必要な場合のみ補助金の交付を継続する。
17	P.22	(4)L.1	<u>これは、市民や団体と行政が対等な立場で連携・協力するという市民協働の理念に照らしても欠かせない原則である。</u>	記載無し
18	P.22	(5)	(5) 歳出削減や歳入確保が可能な <u>団体に対する</u> 補助金	(5) 歳出削減や歳入確保が可能な補助金
19	P.22	(5)L.3	<u>団体自らが歳出削減や歳入確保に向けて自助努力するとともに、府中市としては様々な情報提供等で支援する形とするべきである。団体が取り組む歳出削減の事例としては、</u>	具体的には、歳出削減の事例としては、
20	P.22	(5)L.7	<u>一方で府中市としては、各補助金を所管する担当課が団体の自助努力を促すという観点に立ち、団体とのコミュニケーションを密にして、</u>	この他、団体とのコミュニケーションを密にして、
21	P.23	方策5	方策5：歳出削減や歳入確保の実績を踏まえて、補助額の削減や <u>補助金交付の適否の検討</u> を進める。	方策6：市の支援手法の見直しに基づき、補助額の削減や補助金の廃止を進める。
22	P.23	(6)	(6) 財政援助以外の支援に移行できる <u>団体に対する</u> 補助金	(6) 財政援助以外の支援に移行できる補助金
23	P.23	方策6	方策6：市の支援手法の見直しに基づき、 <u>財政援助以外の支援への移行を図る。</u>	方策6：市の支援手法の見直しに基づき、補助額の削減や補助金の廃止を進める。
24	P.24	(1)L.14	今後も市民提案型補助金制度の <u>充実を図っていく</u> べきだと提言したい。	今後も市民提案型補助金制度に更に磨きをかけていくべきだと提言したい。
25	P.26	-	<u>「おわりに」を追記</u>	記載無し
26	P.28	参考1	<u>表の右側に、団体・個人・債務・投資・義務の「区分」を追加</u>	区分無し

修正箇所は下線付きの青字で表示しています。